

氏名(国籍)	セイフディン・アダム・フセイン (エチオピア)		
学位の種類	博士 (国際政治経済学)		
学位記番号	博 甲 第 2197 号		
学位授与年月日	平成 11 年 5 月 31 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	国際政治経済学研究科		
学位論文題目	Conceptualizing State Formation and State Disintegration : A Case Study of the Horn of Africa (国家の形成と崩壊の概念化：アフリカの角の事例研究)		
主査	筑波大学教授	博士 (法学)	波多野 澄 雄
副査	筑波大学教授	博士 (法学)	辻 中 豊
副査	筑波大学教授	理学博士	佐 藤 俊
副査	筑波大学助教授	P h . D . (政治学)	赤根谷 達 雄
副査	筑波大学助教授	P h . D . (法学)	コヴェール・チャールズ・エドワード

論 文 の 内 容 の 要 旨

1990年から94年にかけて世界には23カ国の主権国家が誕生した。脱植民地化の過程で誕生した国家を除けば、この数は、過去百年間に誕生した国家の数よりも多い。他方、同期中に既存の多くの主権国家が崩壊した。冷戦後と呼ばれるこの時期に、多くの国家が誕生し崩壊した背景にはどのような原因や理由が横たわっているであろうか、それが本論文のテーマである。

著者によれば国家の正統性と「市民権」の危機 (crises of legitimacy and citizenship) はしばしば国家の崩壊という帰結を招く。むろん長い国家の歴史のなかで、そのような危機のすべてが国家崩壊につながったわけではなく、特定の社会的、政治的条件が存在している場合にかぎり、国家の崩壊や国家の再構築につながる。本論文では、国家崩壊の基本的原因は国家の正統性と市民権の危機にある、という命題を検証すると同時に、国家の正統性と市民権の危機がなぜ、どのようにして生まれるのかを説明しようとするものである。著者は、近代西欧に源泉を有する「市民権」の概念を、「種族に基礎づけられた国民」(ethnic nation)と区別しつつ、「市民権に基礎づけられた国民」(civic nation)という文脈においてとらえ、非西欧地域においても適用が可能であるとする。

国家の形勢と崩壊の背後には、構造的要因があり、それらは、国内の政治システムおよび国際システムと複雑に関係している。本研究では“アフリカの角”を事例として選択し、演繹的に展開されたモデルをもとに、それらの要因がどのように働き、また最終的帰結に影響を及ぼすかを分析している。特にソマリアにおける国家崩壊と、エリトリアを国家形成に導いた要因とプロセスを詳しく検証している。さらに、エチオピアやスーダン、ジブチにおける政治的展開を、国家の正統性と市民権の危機という観点から検証している。

著者によれば、国家はある時突然人為的に創られるか、あるいは歴史的に徐々に形成されてくる。後者のような仕方形成された国家は、それを支える国民意識が備わっているが、前者のような仕方形成される場合、暴力がその過程で重要な役割を果たす。ひとたび国家が誕生すると、国家エリートは、他の社会集団の犠牲のうえに、自らのセク特的利害を反映するような政策を追求するようになる。その結果として犠牲となった社会集団は、自らの正当な権利が否定されたと考え、政治システムに、反システムのインプットを及ぼすようになる。

反システムのインプットは、文化的に異質な集団が存在することについて国家・政府の承認を求めるものや、政

治システムの改革を求めるもの、中央政府における公正な代議権を求めるもの、あるいは極端な例では独自の国家を求めるもの等、様々である。そして、このようなインプットの性格、内容、強度、ソース等のあり方は、反政府グループと国家・政府エリートとの関係を左右することになる。一方、国家エリートがそれにどのように反応するかは、インプットの性格に加え、国内の政治システムの構造や、国際政治システムおよび地域的政治システムの構造によって左右される。国家エリートによる反応のタイプは、要求を容れる許容型、要求は受け容れないものの、それに代わる何かを提供しようとする代替物提供型、要求をはねつける拒絶型、の三つに分けられる。

こうして、反政府的な集団の反システムのインプットの性格、国内的・地域的・国際的構造のあり方、エリートの反応の仕方といった要素が複雑に絡み合いながら、既存の国家の命運が決まって行くことになる。

“アフリカの角”では、過去数十年間、国家の地理的境界線に合わせて国民を形成するというネイション・ビルディングの試みがなされてきた。しかしこのような国家形成の試みは最初から困難に直面した。なぜなら、自己のアイデンティティーの変化を強いられ、心理的にも、物質的にも、利益を享受できない社会集団によって拒絶されてきたからである。このような満たされない心理こそが市民権の危機の根本原因であった。新たに形成された国家の一員になることの利害とは別に、中央政府の支配下に入ることを拒絶する様々な社会集団の存在が、国家・政府の支配の正統性を危機にさらすこととなった。一方、国家は、こうした反政府的な社会集団に対して、武力を用いて弾圧してきた。国家・政府エリートは、「領土の不可侵」(エチオピア)、「失われた土地の解放」(ソマリア)、あるいは「アフリカのイスラム化」(スーダン)といった様々な政治原則やスローガンに違いこそあれ、自らの特権的地位の保全是国家機構の支配にかかっていることを認識していたのである。

以上の理論と実証の両面の検討を経て、著者は、反政府的な集団を含む“分裂的”社会(“divided” societies)において、政治的不安定をもたらすのは、宗教や種族あるいは地域的な多様性の存在それ自体というよりも、それらの多様性がどのように管理されるかにあること、また“分裂的”社会においては、政府の政策が差別的か否かという実態よりも、それがどのように認識されるかにかかっていること、等の命題を導いている。これらの命題をもとに、著者は次の四つの結論を導いている。(一) 種族的均質性は、必ずしも政治的安定にはつながらない。(二) 政治的混乱、極端な場合としては国家の崩壊をもたらす基本的要因は、国家の正統性および市民権の危機にある。(三) “分裂的”社会における政治的安定の鍵は、既存の国家の枠組のなかで社会を統合することであって、既存の国家を、国家を超える地域的枠組やサブナショナルな枠組で代えることではない。そして最後に(四) 危機の源泉を武力によって抑制するのではなく、政治システムの民主化とパワーの分権化をはかることこそ、国家の危機に対処するための有効な方策である。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、国家の形成と崩壊という問題に対して、一般的に適用できる理論的枠組を提出すると同時に、それを用いて“アフリカの角”における事例研究を行ったものである。冷戦後、新しい国家が多数生まれ、また既存の多くの国家が崩壊した。そしてその過程で、民族紛争の色彩を帯びる内戦が頻発した。内戦の多くは、国家からの分離独立や国家機構の支配をめぐる争われている。今日の世界がかかえる難問は、伝統的な国家間の戦争というよりも、国家の形成や崩壊にかかわる内戦である。このような状況のもと、国際関係学においては近年、国家の形成と崩壊の問題が関心を集めている。本論文はそれに新たな光を投げかけようとするものである。

本論文の中心は、国家の崩壊や誕生の構造とプロセスをモデル化した理論部分にあり、そこに一定の独創性が認められる。同理論によると、国家が不安定化する契機となるのは、市民権の危機、そして国家・政府による支配の正統性についての危機の発生であり、それらの危機は密接に関連している。国家・政府エリートがネイション・ビルディングを進めるに際して、国内に存在する多様なエスニック・グループにどのように対処するのか、その対処の仕方如何によって、エスニック・グループの反応も決まる。多様なエスニック・グループの存在自体が

危機を起こすわけではない。もし政府の対応が、差別的であると認識されたり、暴力的であったりすると、社会の片隅に追いやられた集団は自らの市民権について疑問を抱くようになる。ひいては政府エリートの支配の正統性に対しても疑念をもつようになるのである。しかしながら、そのようにして発生した危機が常に国家の崩壊につながるわけではない。危機が最終的にどのような帰結を生むかは、国家や国家を取り囲む地域、そして国際システムの構造等の要因によって左右されるのである。

以上が理論の骨格であるが、本理論の独創性は、多様な要因を取り込みつつ、それらの相互の関係を明快に論じ、どのような条件のもとで、市民権および国家・政府の正統性の危機が国家の崩壊や新生国家の誕生につながるかをモデル化した点にある。この理論は、他の地域における国家の崩壊と形成にも適用しうるものである。

本論文の事例研究では、理論を“アフリカの角”に適用している。エチオピアやソマリア、スーダン等の内戦の勃発に関するそれぞれの国内の分析に加え、冷戦期と冷戦後の各時期、諸外国がいかなる形と程度においてそれに関与し、それが国家の崩壊や形成とどのように関わっていたかを詳細かつ説得的に論じている。ロンドン大学(LSE)のJacquin-Berdal教授は、民族紛争に関する今後の研究の方向として、外部の諸政治勢力の役割に注目するよう力説しているが、セイフディン氏の論文は、まさにそのような方向における研究の先駆けとみなしうる。

本論文では、市民権の危機と政府の正統性の危機が、国家崩壊に至る過程の起点であるという命題が繰り返し強調されている。近代国家としては未成熟なアフリカ諸国に市民権という近代西欧で生まれた概念を適用することには異論がなくもない。というのも、特定の民族ではなく、市民権を基礎とする国家で、国民統合に成功しているのは、アメリカ合衆国のように、高度に民主主義が確立した国のみであるからである。しかし、本論文では、「種族に基礎づけられた国民」(ethnic nation)と「市民権に基礎づけられた国民」(civic nation)の概念上の相違を明確にした上で、市民権という概念をアフリカに当てはめて論じることが可能であることを説得的に論じている。この両概念を用いて民族紛争や国家崩壊の問題を分析した既存の研究としては、旧ユーゴスラビアに関するもの等があるが、アフリカに適用した本格的な研究は、本論文が初めてである。

本論文の事例研究における実証の部分は、詳細な事実関係の記述からなる。そのために、理論枠組の存在がやや不鮮明になりがちであることは否めない。とはいえ、入手しうる範囲内で、広範な文献・資料を渉猟し、“アフリカの角”における国家の崩壊と形成を詳細、包括的かつ体系的に分析した研究として、それ自体、学術的に十分な評価を与えうるものである。演繹的理論を現実には当てはめる際に問題となるのは、対象との適合性であるが、本論文では、アフリカ諸国の政治や社会の実態を正確にとらえた上で理論と結び付け、同地域の国々が安定した国家として長期的に存続し得る条件を提示しているのである。

本論文で提出された分析枠組が規範性を含むことはいうまでもない。市民権と政府の正統性の危機が国家崩壊の契機となる基本要因であるとすれば、本論文で指摘されているように、真の民主主義の確立や分権化の促進といった処方箋が自ずと浮かんでくるからである。現在の“アフリカの角”における政治の現実からすると、このような処方箋は理想主義的に過ぎるとの批判も可能である。しかし、処方箋を導き出す理論的、実証的な考察のプロセスは、これまで提唱されてきた他の処方箋に比較して緻密かつ説得的なものであり、諸地域で生起している同種の問題の解決に有効な示唆を与えるものとなろう。

また著者は、本論文の理論的枠組の基礎となる学術論文を審査性(レフリー制)雑誌等において発表し、高い評価を得ている。

以上を総合するに、本論文において提示された適切な事例研究にもとづく理論的枠組は、民族紛争研究や国際政治経済学の分野において、その学術的貢献度はきわめて高いものと評価できる。

よって本論文は、博士(国際政治経済学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認められる。